

2025年6月の短期金融市場と金融調節の概況

●短期金融市場の概況

[コール市場]

6月の資金需給は、銀行券要因+0.1兆円(月初見込み▲0.2兆円)、財政等要因▲4.4兆円(月初見込み▲5.2兆円)となり、月初の見込みに対して、銀行券要因、財政等要因ともに概ね予想の範囲内となった結果、月間の資金過不足は▲4.4兆円(月初見込み▲5.4兆円)の揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、532兆円台前半から始まったが、2日に2年債の発行や財政資金の揚げ、3日に法人税・消費税、年金保険料揚げの前倒し、4日も同様に税、保険料の揚げに加え、10年債発行を主因に減少が続いたため、518兆円台後半まで大きく減少した。その後は日々の増減はあるものの、14日まで概ね520兆円前後で安定的に推移したなか、15日の年金定時払いを受けて529兆円強まで大幅に増加する展開となった。新しい積み期間となった月後半は、18日に貸出増加支援オペの期落ちの影響により527兆円台前半まで減少したものの、20日の国債大量償還・利払いにより再び530兆円程度まで回復し、その後は概ね横這い圏で推移した結果、月末残高は529.2兆円(前月比▲3.1兆円)での着地となった。

無担保コールO/N物については、引き続き日銀当座預金(付利金利)との裁定を目的とした取引を中心に落ち着いた地合いが継続された。また、当月は複数の先から付利金利を上回る水準での試し取りが実施されたことから、無担保コールO/N物の加重平均レートは、0.478%以上となる日が数日観測されたが、その要因がない日では概ね0.477%程度で安定的に推移した。

O/N物の市場残高は、平残で3.2兆円程度となり、前月比で0.4兆円程度減少した。

ターム物については、1W～3W程度の期間で0.4%台後半から0.6%近辺、1M～3M程度の期間で0.5%台後半から0.6%台前半での出合いが中心となった。

ターム物の市場残高は、平残で5.0兆円程度となり、前月比でわずかに増加した。

なお、16日(月)～17日(火)に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利の現状維持と、2026年4月以降の長期国債買入れの減額計画が公表された。

[CP市場]

CP市場では、例年6月に税金や配当金、夏季賞与の支払いなどにより資金調達ニーズが高まりやすい傾向にあるが、四半期末を控え、引き続き期間の短い物の発行が中心となった。しかし、米国の通商政策の影響により、早期の追加利上げ観測が後退していることで、期間が長い物の発行比率も前月比で増加した。

市場残高については、月前半は24兆円前後での推移が続いたものの、後半に入ると徐々に増加し、27日には一時25兆円台を回復する展開となった。しかし、30日には四半期末を迎えたことで、発行体の有利子負債削減ニーズからやや減少した結果、月末残高は23.9兆円(前月比+0.06兆円、前年同月比+0.8兆円)となった。

業態別にみると、石油、鉄鋼、不動産、食料品、卸売、小売業など幅広い業態から大型発行が実施された。

期間別発行金額の比率は、前月に続き1M物までの比率が低下した一方で、3M物を中心に期間の長い物の比率が上昇した。

【5月】1W物 5%、2W物 29%、1M物 39%、2M物 12%、3M物 12%、3M超 2%

【6月】1W物 6%、2W物 30%、1M物 33%、2M物 10%、3M物 17%、3M超 3%

発行レートについては、前月から大きな変化はなく、2W～1M物で0.50～0.52%近辺、2M物で0.51～0.55%近辺、3M物で0.55～0.60%近辺での推移となった。

[短国市場]

短国市場は、利回りの上昇傾向が続いてきたが、付利金利近辺まで上昇すると相応の運用ニーズが見られる事や、中東情勢の悪化による退避資金の流入なども推測されたため、月後半には緩やかに低下する展開となった。

3M物の入札は、発行金額4.4兆円で4回実施された。発行金額は前月比で1,000億円減額されたが、超長期債動向の落ち着きにより、退避資金が減少し、利回りは上昇する展開となった。しかし、0.5%に近づく過程では、応札額が増加するなど一定の落札ニーズも見られた。9日に実施された6M物入札では、前回債(1304回：最高利回り0.4462%)比で利回りの上昇が見込まれていたが、付利金利(0.5%)を上回る水準では、付利対象先からの運用ニーズも増すことから、事前予想に比べ強めの決着となった。19日に実施された1Y物入札については、17日の金融政策決定会合後の総裁記者会見で、追加利上げには相応の時間がかかる印象を受けた事が買い安心感につながったと思われ、事前予想に比べやや強めの結果となった。

短国買入オペは、2024年3月12日以降オファーが見送られており、日本銀行公表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、2025年1月20日以降、保有残高は0(ゼロ)となっている。また、国庫短期証券の買入れ方針についての変更はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続されている。

● 共通担保オペ・気候変動オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2025/6/10	共通担保資金供給・全(固定)	2025/6/11	2025/6/25	8,000	14,123	8,005	0.500		0.500	56.7
2025/6/24	共通担保資金供給・全(固定)	2025/6/25	2025/7/9	8,000	14,108	8,009	0.500		0.500	56.8

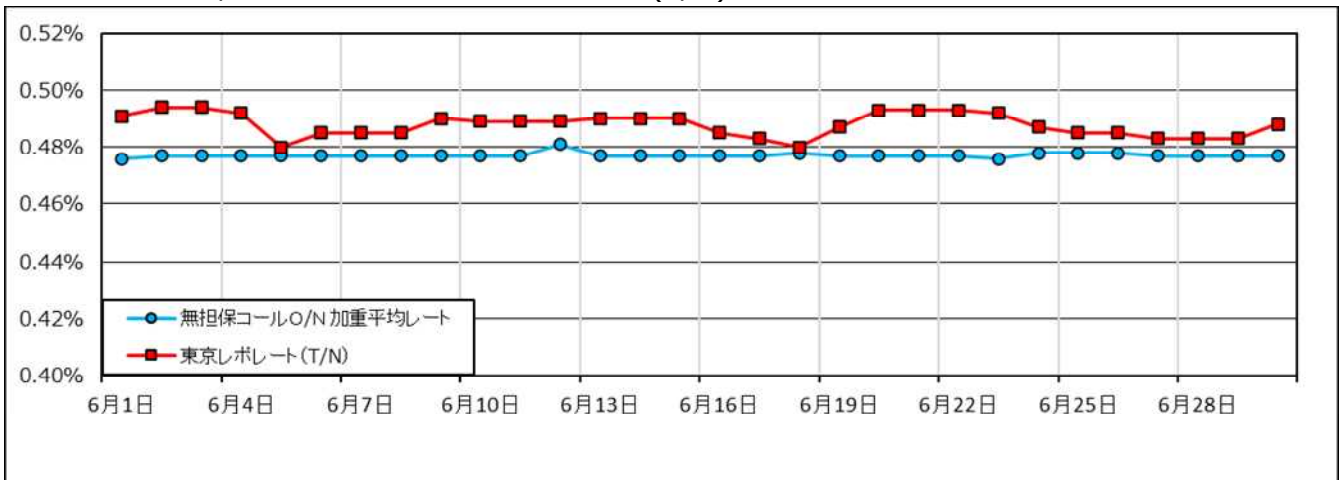
● 按分・全取レートのうち、* のないものは按分レート、* のあるものは全取レート。 按分・全取利回（価格）較差のうち、* のないものは按分利回（価格）較差、* のあるものは全取利回（価格）較差。

● 上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)を読み替える。

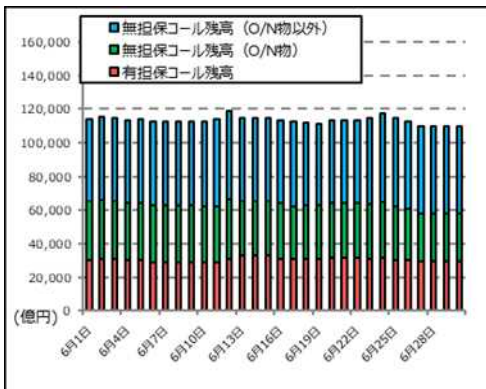
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札								(B) 第 I 非価格競争
					(A)+(B) 億円	応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %		
1310	3M	2025/6/6	2025/6/9	2025/9/8	43,999.5	104,902	33,749.5	99.8830	0.4698%	7.2609%	99.8872	0.4529%		10,250
1311	6M	2025/6/9	2025/6/10	2025/12/10	34,999.8	92,884.5	27,035.8	99.747	0.5058%	11.3349%	99.753	0.4938%		7,964
1312	3M	2025/6/13	2025/6/16	2025/9/16	43,999.7	135,737	33,499.7	99.8875	0.4468%	29.9699%	99.8913	0.4317%		10,500
1313	1Y	2025/6/19	2025/6/20	2026/6/22	31,999.7	88,114	24,416.7	99.422	0.5781%	42.4154%	99.433	0.5671%		7,583
1314	3M	2025/6/20	2025/6/23	2025/9/22	43,999.9	135,614.3	33,469.9	99.8925	0.4316%	65.1823%	99.8952	0.4207%		10,530
1315	3M	2025/6/27	2025/6/30	2025/9/29	43,999.5	100,923	33,549.5	99.8905	0.4396%	7.9746%	99.8950	0.4215%		10,450

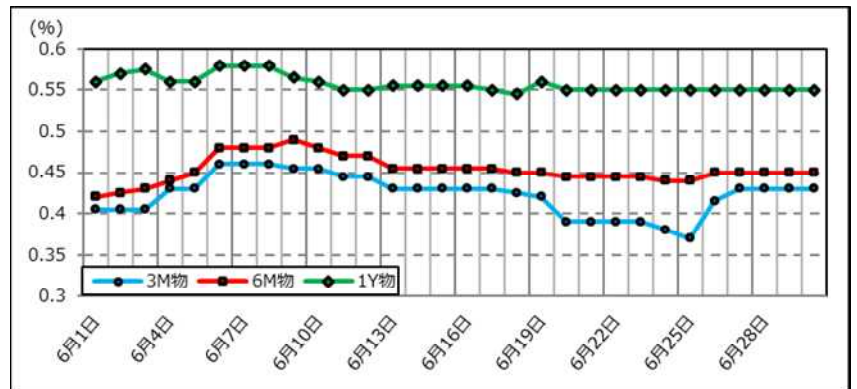
● 無担保コールO/N加重平均レートと 東京レポレート(T/N) の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	699	5,596	1,172,196	1,189,098
財政等要因	-44,445	-71,768		
一般財政	34,400	30,408		
国債（1年超）	-56,874	-40,286		
発行	-112,486	-112,064		
償還	55,612	71,778		
国庫短期証券	4,505	13,015		
発行	-287,494	-291,930		
償還	291,999	304,945		
外為	-3,110	-901		
その他	-23,366	-74,004		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-43,746	-66,172		
金融調節	12,338	68,642		
金融調節（除く貸出支援基金）	34,580	62,610		
国債買入	40,513	60,536	5,658,083	5,848,044
国庫短期証券買入	0	0	0	16,931
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	4	846	78,044	169,261
うち固定金利方式	4	846	8,009	99,226
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-828	-358	7,168	20,663
社債等買入	-4,134	-781	41,517	58,428
E T F 買入	0	0	371,862	371,862
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	336	1,001
気候変動対応オペ	0	0	142,065	81,663
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-975	2,367	1,667	25,418
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	-22,242	6,032	725,255	817,722
成長基盤強化支援資金供給	-2,082	-1,635	15,225	27,076
貸出増加支援資金供給	-20,160	7,667	710,030	790,646
当座預金	-31,408	2,470	5,291,144	5,517,714
準備預金	-21,836	57,259	4,800,648	4,905,260
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		5,717	16,122

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	141,796	135,843	113,703	112,950	△ 28,092	△ 22,893	△ 5,199
租税	139,195	131,171	31,039	30,266	△ 108,156	△ 100,905	△ 7,250
税外収入	1,444	3,702	-	-	△ 1,444	△ 3,702	2,258
社会保障費	-	-	15,432	14,523	15,432	14,523	909
地方交付税交付金	1,157	970	45,409	45,783	44,252	44,813	△ 561
防衛関係費	-	-	5,354	5,548	5,354	5,548	△ 194
公共事業費	-	-	2,626	2,371	2,626	2,371	255
義務教育費	-	-	3,166	3,002	3,166	3,002	164
その他支払	-	-	10,676	11,457	10,676	11,457	△ 781
特別会計等	70,319	69,405	129,264	122,374	58,946	52,968	5,977
財政投融资	14,035	13,113	9,841	10,031	△ 4,195	△ 3,082	△ 1,113
外国為替資金	10,517	9,859	10,553	8,951	36	△ 908	944
保険	43,668	42,172	91,648	90,031	47,980	47,858	122
地震再保険	66	64	3	4	△ 62	△ 60	△ 3
年金	42,241	40,798	88,073	86,829	45,832	46,030	△ 199
労働保険	1,341	1,310	2,714	3,198	1,373	1,888	△ 515
子ども・子育て支援	20	-	858	-	838	-	838
その他	2,099	4,261	17,223	13,361	15,124	9,100	6,024
食料安定供給	481	317	545	604	64	288	△ 224
エネルギー対策	27	608	1,089	292	1,062	△ 316	1,379
国債整理基金	0	0	5	5	4	5	△ 1
特許	133	132	105	113	△ 28	△ 20	△ 8
自動車安全	373	327	195	249	△ 179	△ 79	△ 100
東日本大震災復興	14	1	257	58	243	58	185
預託金	0	2,100	716	19	715	△ 2,082	2,797
保管金	414	334	389	346	△ 25	12	△ 37
供託金	286	201	762	429	476	228	248
公債利子支払資金	292	186	11,179	9,456	10,887	9,270	1,617
沖縄振興開発金融公庫	68	60	265	256	198	196	1
その他	10	△ 6	1,716	1,534	1,706	1,539	167
一般財政（一般会計＋特別会計等）	212,114	205,248	242,968	235,323	30,853	30,075	778

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされようようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。